ポイントインタビュー Point Interview

自動車再活用へ技術確立

積極投資の狙いは

平林金属　平林 実社長

社会的な環境意識の高まりを受けて経済界で資源の再活用が広がる中、リサイクル業の平林金属（岡山市北区下中野）が積極投資を進めている。10月にグループの玉島工場（倉敷市）に自動車部品の樹脂選別プラントを設けたのに続き、来春には鳥取県境港市の新工場が稼働する予定。事業の狙いや将来展望について、平林実社長に聞いた。

（橋本直樹）

◇

―玉島工場で10月、自動車スクラップから合成樹脂のポリプロピレン（PP）を選別するプラントの稼働が始まった。

国内では自動車の金属部品はリサイクルの流れが確立されている一方、樹脂は進んでいない。しかし、わが社なら家電リサイクルで培った技術を生かせる。国は2026年度に自動車スクラップの利活用促進に向けた新制度を始める予定で、需要が伸びる前に事業をスタートしたかった。

―欧州の自動車産業では29年以降、回収した樹脂部品を原料とするリサイクル材を3％以上、自動車に使うことが義務付けられる見通しだ。

欧州に出荷する日本メーカー向けにリサイクル原料の引き合いが増えることが見込まれるが、供給の課題は〝材料〟となる自動車スクラップの確保だ。海外での日本車人気で中古車の輸出が増え、国内の廃車台数は5年連続で減少している。自動車メーカーへの安定供給には膨大な量が求められる。効率よくPPを選別する技術を確立し、より多くのスクラップを持ち込んでもらえる好循環をつくりたい。

―来春には大型鋼材を切断処理する新工場が境港市で稼働予定だ。

ひらばやし・みのる　大手リサイクル会社勤務を経て1987年に平林金属入社。副社長などを歴任し、2014年から現職。日本鉄リサイクル工業会の副会長と中四国支部支部長、小型家電リサイクル協会理事なども務める。専修大経営学部卒。岡山市出身。64歳。

東北や日本海沿岸の同業者から、手作業でしか処理できない大型鋼材の受け入れ要請が増えており、新工場では船便を活用できる立地を生かして対応したい。リサイクル業界では人手不足が深刻化しているが、幸いにもわが社は、不用品回収施設「えこ便」や古紙回収ステーション「eポスト」といった個人向け事業などで認知度が高まり、人材を確保できている。今後も事業エリアの拡大や設備投資を進めていく。

―22年に立ち上げたサーキュラーエコノミー（循環経済）推進部などを通じて、他社との連携が広がっている。

今春、JR西日本などと協業し、駅や電車の忘れ物のビニール傘を新たな傘に再生する事業を始めた。今後も異業種との連携が増えていくはずだ。えこ便やeポストについても全国の業者から「導入したい」との声が寄せられている。管理システムを自社で開発、運用している強みを生かして導入を支援していく。

―業界の先行きは。

リサイクル原料の品質管理が一層求められるようになるだろう。その際、鍵になるのはトレーサビリティー（生産流通履歴）だ。例えば金属リサイクルの場合、持ち込まれた鋼材や部品にどんな金属が使われているかによって純度が変わってくるため、元の製品の製造段階から履歴を残す必要がある。今後は、金属に限らず多様な資源ごとに仕組みをつくるため、メーカーや運送業者、リサイクル業者による共同体が立ち上がるとみている。そのメンバーとして声がかかるように技術力を高めていきたい。

メモ

平林金属　1956年創業、60年設立、資本金9980万円、グループの売上高259億4400万円（2024年12月期）、従業員525人。岡山、鳥取県に計10工場を持ち、廃自動車や家電などを鉄、非鉄金属、希少金属、プラスチックといった原料にリサイクルする。「えこ便」は両県で5カ所を展開。